

資料 1

令和7年2月3日
大津市社会福祉審議会
障害者福祉専門分科会

おおつ障害者プラン

大津市障害者計画《平成30年度～令和5年度》

大津市障害福祉計画（第6期計画）《令和3年度～令和5年度》

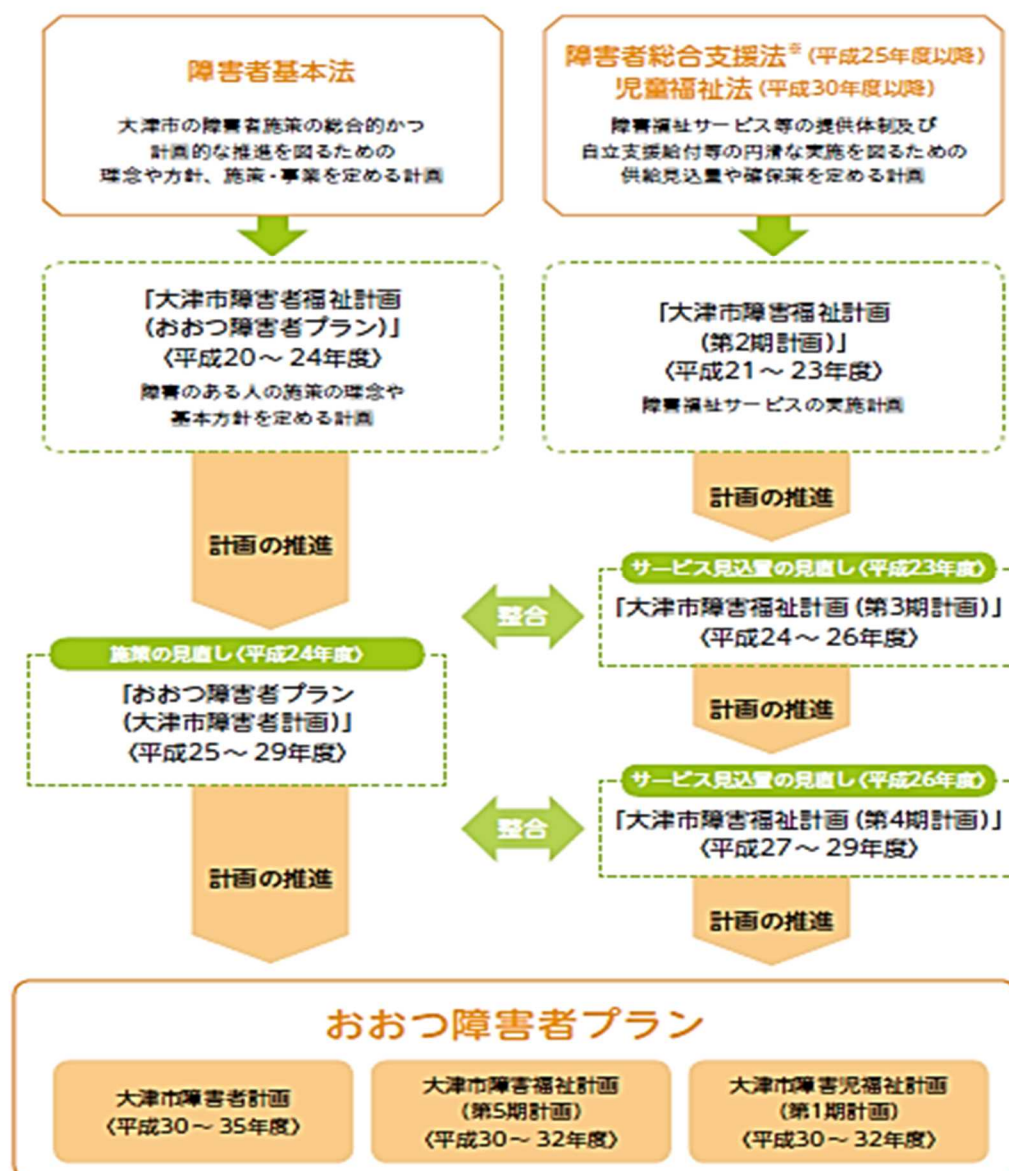
大津市障害児福祉計画（第2期計画）《令和3年度～令和5年度》

【令和5年度実績】



大津市福祉部障害福祉課

計画の根拠法と計画の変遷



※大津市障害福祉計画の平成24年度までの根拠法は「障害者自立支援法」

基本方針

障害者計画

- ① 障害のある人の自己決定の尊重
- ② 身近な配慮や工夫による共生社会づくり
- ③ 保健医療・福祉・教育・労働等の連携強化

障害福祉計画

- ① 障害のある人に対するきめ細やかな対応
- ② 安心して暮らすことのできるサービスや支援の充実
- ③ 地域生活への移行や、地域生活の継続、就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備
- ④ サービス基盤整備の総合的、計画的な推進

障害児福祉計画

- ① 障害児の健やかな育成のための発達支援
- ② 障害のある子どもへの支援の提供体制の整備
- ③ 医療的ケア児支援の協議の場の設置

施策体系

1. 差別解消と相互理解の促進		
1-1 障害を理由とする差別解消と理解の促進		
基本的な施策	(1) 共生社会の実現に向けた理解・啓発の推進 (2) 差別の解消と合理的配慮の提供の促進 (3) 福祉教育・人権教育の推進	
1-2 障害のある人の権利の擁護の推進		
基本的な施策	(1) 障害のある人への虐待の対応 (2) 権利擁護のための支援 (3) 意思決定支援及び成年後見制度の利用促進	
1-3 生涯学習、スポーツ、文化・芸術活動等の振興		
基本的な施策	(1) スポーツ、生涯学習活動等への支援 (2) 文化・芸術活動への支援	
2. 相談体制・情報提供の充実		
2-1 相談体制の充実		
基本的な施策	(1) 相談支援体制の充実 (2) 関係機関の連携の推進	
2-2 情報提供とコミュニケーション支援の充実		
基本的な施策	(1) 障害特性に応じた情報提供体制の確保 (2) コミュニケーション支援の充実	
3. 福祉のまちづくりの推進		
3-1 生活環境の整備		
基本的な施策	(1) 歩行空間等の整備 (2) 移動・交通対策の推進 (3) 建築物の整備	
3-2 防災・防犯対策の充実		
基本的な施策	(1) 地域ぐるみの支援体制の確立 (2) 防災対策の推進 (3) 地域における防犯の推進	
3-3 地域福祉活動と団体活動の推進		
基本的な施策	(1) 地域福祉の推進 (2) 障害者関係団体への支援	
4. 子どもの育ちに応じた支援の充実		
4-1 早期発見・対応と療育の推進		
基本的な施策	(1) 障害等の早期発見・早期対応 (2) 療育・発達支援体制の充実	
4-2 年齢や障害特性に応じた保育・教育の充実		
基本的な施策	(1) 乳幼児期における保育・教育の充実 (2) 学校教育の充実 (3) 教育環境の整備・充実 (4) 休日や放課後活動の充実	
4-3 一貫した相談支援体制の強化		
基本的な施策	(1) ライフステージに応じた相談支援体制の充実 (2) 関係機関との連携の充実 (3) 障害のある子どもを育てる家族支援の充実	

5. 保健・医療の充実		
5-1 医療との連携		
基本的な施策	(1) 医療機関との連携強化	
	(2) 地域医療・リハビリテーションの充実	
	(3) 医療的ケアの必要な人への支援の充実	
	(4) 医療サービスの充実	
5-2 精神保健福祉に関する支援体制の充実		
基本的な施策	(1) 医療・相談体制の充実	
	(2) 精神障害のある人の地域移行への支援	
5-3 健康づくり施策の充実		
基本的な施策	(1) 健康づくりの普及啓発	
	(2) 健康診査・訪問指導の充実	
	(3) 健康相談の充実	
	(4) こころの健康づくり支援の充実	
6. 地域生活支援の充実		
6-1 障害福祉サービス等の充実		
基本的な施策	(1) 障害特性や個々のニーズへの対応の充実	
	(2) 障害福祉サービスや地域生活支援事業等の充実	
	(3) 適切なサービス提供に向けての指導	
6-2 地域生活への移行の促進		
基本的な施策	(1) 地域生活の移行支援	
	(2) 地域生活支援拠点の整備	
	(3) 居住の支援	
6-3 障害のある人の家族への支援		
基本的な施策	(1) 家族に対する総合的な支援	
7. 就労の促進		
7-1 就労支援の充実		
基本的な施策	(1) 職場における障害のある人の理解の促進	
	(2) 障害のある人の雇用の促進	
	(3) 就労移行及び定着支援の推進	
	(4) 難病患者の就労相談の利用促進	
7-2 多様な就労の場の確保		
基本的な施策	(1) 事業振興の支援	

令和 5 年度実績

1. 差別解消と相互理解の促進

1-1 障害を理由とする差別解消と理解の促進

(1) 共生社会の実現に向けた理解・啓発の推進

【障害福祉課】

- ・広報おおつ、大津市ホームページを活用した啓発・広報を推進した。
- ・障害者福祉センターにおいて、「リズム体操」や「料理教室」「歌唱指導」などを実施し、障害のある人、ない人相互の交流を進めた。
- ・「世界自閉症啓発デー」「発達障害啓発週間」に関する事業を実施した。
 - 「自閉症」をはじめとする「発達障害」についての理解を深めていただく為、市立図書館、北図書館、和邇図書館で関連する図書を展示
 - 広報おおつ及びポスターの掲示

【人権・男女共同参画課】

- ・人権啓発紙「輝きびと」を年間3回（9月、12月、3月各116,000部）作成、発行し、自治会等を通じて市内各戸に「広報おおつ」と併せて配布。
- ・視覚障害者向けに点字版「輝きびと」を年間3回（9月、12月、3月各108部）作成し、対象者等へ配布。
- ・市ホームページへの人権啓発紙「輝きびと」の掲載。

【令和5年度実績額 2,743千円】

(2) 差別の解消と合理的配慮の提供の促進

【障害福祉課】

障害者差別解消法第17条第1項の規定に基づき、本市における障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、大津市障害者差別解消支援地域協議会を設置しており、令和5年度も2回の開催を行った。

第1回を令和5年7月24日に、第2回は令和6年2月1日に開催。

第1回は、障害者の方より自身の体験談の講演、大津市公共施設バリアフリーチェックの実施について及び合理的配慮の提供事例集作成についてなどの協議を実施した。また、合理的配慮の提供事例集を障害福祉課窓口を設置すると共に大津市ホームページにも掲載し、市民の方や事業者への障害に関する理解の促進に繋げるための啓発に努めた。

第2回は、滋賀県より差別解消に係る出前講座、差別解消部会での協議内容の共有について、バリアフリーチェックの実施結果について及び障害者に対しての合理的配慮の提供事例集についてなどの協議を実施した。

【令和5年度実績額 6千円】

【人事課】

- ・大津市職員に手話を学んでもらうため、挨拶や窓口対応など日常業務で使える手話動画を職員用一人一台パソコンに掲示している。
- ・4月に、令和5年度新規採用職員を対象とした研修のカリキュラムで、障害者差別解消法についての解説と合理的配慮についての実技研修を行った。
- ・12月と2月のおもてなしの日に、障害をお持ちの方への接遇や合理的配慮をテーマ

に取り上げ、職員の意識啓発を行った。

- ・建築課主催の施設管理者向け研修において、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する大津市対応要領」について説明、周知を行った。

【令和5年度実績額 500 千円】

(3) 福祉教育・人権教育の推進

【幼保支援課】

保育所等においてインクルーシブ保育を進め、子どもが共に生活し育ち合う中で、一人一人が大切にされることを実感し、障害について相互に理解し、認め合える関係づくりができるよう取り組んでいる。また保護者や地域に対して取り組み内容や育ち合う子どもの様子を伝えることで、保育所のインクルーシブ保育への理解などを得られるようにしている。

【教育支援センター】

- ・特別支援学級学校別・ブロック別交流会→各ブロックで計画を立てて開催
大津市中学校交歓スポーツ大会→令和5年10月26日（木）開催
- ・大津市特別支援学級・学校 作品展 開催
令和6年1月18日（木）～24日（水） 歴史博物館
- ・特別支援学級在籍児童生徒の通常の学級での交流推進
小学校：特別支援学校と市立小学校間の「副次的な学籍」制度
中学校：特別支援学校在籍生徒による居住地校交流
- ・障害児者理解教育の実施
- ・大津市特別支援教育研修講座の開催（845 千円）

【令和5年度実績額 1,063 千円の内の一部】

【生涯学習課】

- ・「人権を考える大津市民のつどい」において、障害者理解をテーマに開催
（4か所 北部ブロック、皇子山ブロック、南部ブロック、瀬田ブロック）

【令和5年度実績額 147 千円】

1-2 障害のある人の権利の擁護の推進

(1) 障害のある人への虐待の対応

【障害福祉課】

- ・虐待に対する対応や虐待防止に係る研修・啓発を行った。
- ・大津市障害者虐待防止支援検証委員会を開催した（学識経験者、専門家等の意見を聴取する）。
- ・「特定非営利活動法人あさがお」に虐待防止センター業務を委託するほか、障害福祉課に相談員を配置し、24 時間・365 日対応で、障害者虐待に関する通報や相談の受付、対応を行った。
- ・入所施設に一時保護のための居室を委託により確保した。

【令和5年度実績額 17,593 千円】

(2) 権利擁護のための支援

【福祉政策課】

民生委員児童委員等は、身近な地域で見守り・相談活動を行っており、障害のある方からの困りごとや悩みの相談に対応している。

民生委員児童委員 相談・支援件数 580 件（令和 5 年度）

地域福祉権利擁護事業や成年後見制度等の利用支援を進めるとともに、親族後見人、専門職後見人以外の受け皿を確保するため、法人後見事業を推進している。

地域福祉権利擁護事業受任件数 153 件（社協）（令和 6 年 3 月末）内障害者 106 件
法人後見受任件数 130 件（令和 6 年 3 月末）

(3) 意思決定支援及び成年後見制度の利用促進

【障害福祉課】

成年被後見人等で、成年後見人、保佐人及び補助人に対する報酬を支払うことが困難であるものに対し、当該報酬の全部又は一部を助成し、成年後見制度の円滑な利用に資することを目的に実施した。

【令和 5 年度実績額 20,236 千円】

【福祉政策課】

平成 28 年 4 月から、権利擁護サポートセンター（NPO 法人あさがお：委託）を設置し、成年後見や権利擁護にかかる専門的な相談や後見申立支援を行っている。

権利擁護・後見相談 1,553 件

後見申立支援 1,898 件

- ・「大津市成年後見制度利用支援にかかる審議会」において、市長申立の妥当性を判断し、成年後見制度の活用を支援した。

市長申立て件数 17 件

- ・低所得者の高齢者・障害者等に対し、成年後見人等への報酬を助成した。
助成件数 250 件（後見 85 件、保佐 105 件、補助 60 件）

【令和 5 年度実績額 23,842 千円】

1-3 生涯学習、スポーツ、文化・芸術活動等の振興

(1) スポーツ、生涯学習活動等への支援

【障害福祉課】

- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成した。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合における改造経費を助成した。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成した。
- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施した。
- ・おおつ健康フェスティバルにてデフリンピックの啓発を行った。

【令和 5 年度実績額 174,551 千円】

【公園緑地課】

におの浜ふれあいスポーツセンターにおいて、以下のとおり、障害者及び障害者関係団体を対象に活動を支援した。

・アリーナ

障害者関係団体（2 団体）がアリーナを利用する場合は、利用料金を 100%減免することで、各団体の活動を支援した。

（実績）利用回数：各団体 12 回、頻度：各団体 月 1 回程度

利用時間：1 回あたり 2 時間

・プール

毎週土曜日 9 時から 12 時までの間、障害者を対象に無料開放を実施した。

(実績) 実施回数：53 回、利用者数：1,508 人

【スポーツ課】

- ・全国スポーツ大会等において、優れた成績を収められた方を市表彰式のスポーツ賞として表彰を行った。
- ・市民プールにおいて、障害者とその介助者に障害者区分の料金を適用している。
- ・市民運動場、体育館、格技場において減免を適用している。

【令和 5 年度実績額 261 千円】

(2) 文化・芸術活動への支援

【障害福祉課】

- ・障害者が地域住民の一人として、文化・芸術活動やレクリエーション活動に参加する機会が持てるよう、余暇活動を支援した。
- ・滋賀県障害者スポーツ大会の参加者取りまとめ及び大会における参加者の誘導等を行った。
- ・特別全国障害者スポーツ大会（鹿児島開催）の天津市在住の出場者へ激励金を交付した。

【令和 5 年度実績額 30 千円】

2. 相談体制・情報提供の充実

2-1 相談体制の充実

(1) 相談支援体制の充実

【障害福祉課】

- ・障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用援助、権利擁護のための援助等、14 事業所に委託し障害者相談支援事業を実施した。
- ・相談支援機能強化事業を 4 事業者へ委託し、相談支援事業所への支援などを実施した。
- ・計画相談支援推進業務（補助員を配置）を実施した。
- ・相談支援専門員の増員や、セルフプランを解消した事業者への補助制度を実施し、相談支援専門員の増員支援を行った。
- ・聴覚障害者相談員を設置し、聴覚障害者が相談しやすい体制を作った。
- ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害福祉施策の説明や福祉事務所などの関係機関と連絡を取りながら、継続して必要な援助を行った。

【令和 5 年度実績額 94,961 千円】

【保健総務課】

各すこやか相談所（7箇所）において、健康相談窓口を開設し、来所や電話による相談を実施している。必要に応じて健康相談、発達相談、栄養相談、歯科相談など専門相談を行なっている。また、関係機関と連携しながら、療育、発達支援、障害児保育等についての情報提供を行なっている。

- ・すこやか相談所での健康相談日 月～金（年末年始・祝日は除く）
- ・すこやか相談所 実施回数 1,701 回 相談延べ人数 6,640 人
- ・市民センター・老人クラブ等 実施回数 223 回 相談延べ人数 2,323 人

【子ども発達相談センター】

子ども発達相談センターにおける令和5年度の相談実人数は1,124人と開設以来最多で、新規実人数に比べて継続実人数が多かった。前年度との比較では、継続実人数が24人減少し、新規実人数が37人増加した。年々増加する新規相談と、蓄積する継続相談ニーズへの対応が課題である。

- ・対象児：3歳6か月児健診終了後の幼児から中学生まで
- ・令和5年度相談実績：相談実人数1,124人、相談支援延べ件数8,030件

【令和5年度実績額 44,396千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【幼保支援課】

保育所・認定こども園・幼稚園に在籍する障害児保育・特別支援教育対象児に対し、専門職による巡回相談を行った。その内容は、園・保護者に対する発達相談、保護者に対する家庭相談・保健相談、園に対する理学療法士・作業療法士による行動観察、保育士・幼稚園教諭等への保育相談・保育観察等であり、子どもと保護者、保育所・認定こども園・幼稚園の必要性に応じた回数で実施した。

【保健予防課】

専門医による精神保健福祉相談

- ・一般 15回 21件実施
- ・思春期 12回 19件実施

【令和5年度実績額 594千円】

(2) 関係機関の連携の推進

【障害福祉課】

- ・発達障害者等が自立した生活を営むことができることを目的に、聞き取り等の相談業務を実施した。
- ・発達障害者支援のスーパーバイザーを配置し、学齢後期から成人期の発達障害者のコーディネートや相談を実施した。
- ・大津市障害者自立支援協議会にて事業種別ごと、対象者属性ごと等で部会を設けそれぞれが抱える地域課題の共有及び解決に向けた協議を行った。

【令和5年度実績額 23,220千円】

【保健予防課】

＜精神保健福祉相談＞

来所、訪問、電話による相談内容・相談件数（随時）

- ・訪問 489件
- ・面接 783件
- ・電話 4,849件
- 合計 6,121件

専門医による精神保健福祉相談

- ・一般 15回 21件実施
- ・思春期 12回 19件実施

ひきこもり心理相談

18回実施（延べ36件）

＜ケアマネジメントアドバイザー事業＞

- ・実施状況 1件（令和5年6月30日開催）

【令和5年度実績額 696千円】

【子ども発達相談センター】

子ども発達相談センターは、3歳6か月児健診を終えた幼児から中学生までの子どもを対象に、発達障害の早期発見と早期対応に取組み、保護者や校園が子どもの課題を理解し、適切な支援が進むことを目的に相談を実施している。9割以上の保護者が校園との連携を希望していることから、積極的に連絡連携して支援を進めている。

また、併設する教育支援センターとは保護者の了解のもと情報共有や相談同席を行い、特別支援教育対象児や不登校児童とその保護者に対する発達相談を実施している。

そのほか、市内の関係所属とも連絡連携し、健診からのつなぎや保護者への支援、巡回相談対象児に対する相談等を行っている。

市全体の支援のあり方に関しては、障害者自立支援協議会（乳幼児部会や発達支援部会）で情報共有し、課題整理や改善に向けての連携に努めている。また令和5年度については「子どもの発達支援体制づくり会議」を主管し、年4回、保健、福祉、教育の関係所属と協議を行った。

- ・関係機関連携数 2,884件
- ・研修会 5回開催 延べ347人参加

【令和5年度実績額 44,396千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

2-2 情報提供とコミュニケーション支援の充実

(1) 障害特性に応じた情報提供体制の確保

【障害福祉課】

- ・「大津市障害福祉のしおり」を更新した。
- ・大津市ホームページの障害福祉関係の情報をより分かりやすい内容に更新し、市民への周知を図った。
- ・手話通訳者を障害福祉課に配置（2人）した。
- ・手話通訳・要約筆記派遣事業、ファックス・携帯メール中継サービス事業を実施した。
- ・点字新聞の購入者に対し、購読料を補助（年間14,000円）した。
- ・要約筆記派遣事業を滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して実施した。
- ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を実施した。
- ・「おおつ手話サービス」（タブレット活用）を実施した。
- ・代筆・代読支援事業を開始した。

【令和5年度実績額 10,343千円】

【選挙管理委員会】

投票所における選挙人との円滑なコミュニケーションのため、良くある問い合わせ等についてイラストや文字で記載したコミュニケーションボードを作成し、令和6年1月執行の大津市長選挙において各投票所に設置した。

【広報課】

「点字版広報おおつ」「声の広報おおつ（カセットテープ版、デージー版）」を発行し、市政情報を発信する。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・点字版広報おおつ | 927部（年） |
| ・声の広報おおつ（カセットテープ版） | 744本（年） |
| ・声の広報おおつ（デージー版） | 1,284枚（年） |

【令和5年度実績額 3,675千円】

【議会局議事課】

- ・「声のおおつ市議会だより」を発行し、市議会情報の発信を行う。
(年4回発行 対象者 59人/回)
- ・「音声版のおおつ市議会だより」を、大津市議会 YouTube チャンネルに投稿し、市議会情報の発信を行う。
R5 年度アクセス実績 665 件 (令和5年度の通常会議号の合計数)

【令和5年度実績額 107 千円】

(2) コミュニケーション支援の充実

【障害福祉課】

- ・手話奉仕員養成講座を実施した(5会場)。
- ・手話施策推進協議会にて、手話施策推進プランを策定した。
- ・手話教室を開催した。
- ・入院時意思疎通支援を実施した。

【令和5年度実績額 2,639 千円】

3. 福祉のまちづくりの推進

3-1 生活環境の整備

(1) 歩行空間等の整備

【道路・河川管理課】

交通安全対策工事

市道幹1072号線(島の関)	1箇所
市道幹1072号線(打出浜)	1箇所
市道幹1044号線(馬場一丁目)	1箇所
市道中4013号線(におの浜四丁目)	4箇所
市道中3607号線(本宮二丁目)	1箇所

【令和5年度実績額 18,308 千円】

【道路建設課】

完工した歩行空間等の整備は無し。(都市計画街路等)

【公園緑地課】

大津湖岸なぎさ公園の園路において、移動の円滑化に配慮した整備を行った。

- ・大津湖岸なぎさ公園(サンシャインビーチ)

園路舗装 : 自然色アスファルト舗装 A=1933.8 m²

【令和5年度実績額 38,792 千円】

(2) 移動・交通対策の推進

【障害福祉課】

- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成した。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合において改造経費を助成した。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成した。
- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施した。

【令和5年度実績額 174,551 千円】

【地域交通政策課】

- ・大津市バリアフリー基本構想に基づき、継続的なバリアフリーの推進に向けて、特定事業計画等の進捗管理を実施予定。

当初予算額：322 千円 決算額：167 千円

- ・次期大津市バリアフリー基本構想等の策定に向けた検討を実施予定。（令和5～令和6年度）

当初予算額：20,000 千円（債務負担行為の設定） 決算額：0 円（債務負担）

- ・高齢者や障害者が自立した日常生活や社会生活の利便性及び安全の向上を図ることを目的に、昨年度に引き続き、市内で運行する路線バスにおけるノンステップバスの導入支援を実施予定。

当初予算額：1,400 千円 導入予定台数：大型 1 台、中型 1 台

決算額：700 千円 導入台数：大型 1 台

【令和5年度実績額 867 千円】

(3) 建築物の整備

【建築課】

- ・学校長寿命化及びトイレ改修事業については、トイレの段差解消や洋式化等、障害児童の利用を念頭に置いた施設整備工事を進めるとともに、今年度の設計対象である学校についても、障害児童の利用を考慮した計画となるよう設計を進めた。
- ・屋外トイレの新築・改築に関しては、多目的トイレを配置し、手すりを設けるなど障害者利用を念頭に置いた施設となるよう工事を進めた。
- ・老人福祉センター改修事業において、段差解消等高齢者の利用を考慮した施設となるよう工事を進めた。

【障害福祉課】

障害当事者の方々と公共施設において移動等の障壁となっている箇所を直接確認し、施設所管課とともにバリアフリーに向けての取組を推進することを目的に「大津市公共施設バリアフリーチェック」を実施した。（2施設）

- ・令和5年10月26日（木） 勤労福祉センター

- ・令和5年11月6日（月） 旧大津公会堂

調査結果を施設所管課に通知するとともに、大津市障害者自立支援協議会（差別解消部会）及び大津市障害者差別解消支援地域協議会へ情報提供した。

【令和5年度実績額 2,093 千円】

【自治協働課】

ふれあいの家設置事業では、自治会館のバリアフリー改修も対象経費として補助を行った。

- ・今堅田自治会（床フローリング改修）
- ・虹ヶ丘自治会（スロープ設置）
- ・月が丘自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・湖青一丁目自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・日吉台二丁目南自治会（床フローリング改修）

【令和5年度実績額 888 千円】

【教育総務課】

- ・特別支援教室等の修繕、工事及びエレベータ関係の委託業務を実施（38,170 千円）
- ・真野北小学校及び青山小学校の昇降機改修工事（Ⅱ期）を実施（29,496 千円）

【令和5年度実績額 67,666 千円】

3-2 防災・防犯対策の充実

(1) 地域ぐるみの支援体制の確立

【障害福祉課】

- ・災害時の要援護者に対する支援に係るネットワーク台帳の整備に向け、障害者手帳取得者等のうち、同意が得られた方について、民生委員児童委員に情報を提供した。
- ・新たに身体障害者手帳 1～2 級、療育手帳 A を取得し避難行動要支援者名簿掲載対象となった方に対し、個人情報の提供に係る同意・不同意の確認を行うべく、通知を郵送した。
- ・避難行動要支援者名簿について、地域への提供に同意ありの方の分について、新たに 1 つの団体と協定を締結し 20 の団体に名簿を提供した。
- ・個別避難計画作成に係る取組に関して、危機・防災対策課内の個別避難計画作成推進室において、ハザードエリア等に居住される身体障害者手帳 1～2 級、療育手帳 A の方への意向確認や計画作成を進めた。

【福祉政策課】

- ・令和2年度に導入した大津市避難行動要支援者名簿管理システムを活用し、個別避難計画作成推進室等と連携して、個別支援計画の作成を進めている。
- ・令和2年度に導入した大津市避難行動要支援者名簿管理システムを活用し、半年に一度、各支所に学区ごとの名簿を配布している。

【令和5年度実績額 2,094 千円】

【危機・防災対策課】

地域住民の災害時要配慮者への理解を深め、災害時要配慮者自身の防災意識の高揚を図るため、出前講座を実施した。

（令和5年度 実施件数 24 件 受講者数延べ 1,087 人）

【保健予防課】

＜難病対策地域協議会の開催＞

災害支援部会（令和5年 12 月 1 日開催）

出席者：医療福祉関係機関・地区組織（自治会・民児協・自主防災）

内 容：大津市保健所圏域における難病患者の災害支援対策について
個別避難計画について
難病患者の災害時支援対策について
難病患者の個別避難計画作成のながれ
災害の備え、対策についての意見交換

【令和5年度実績額 63 千円】

(2) 防災対策の推進

【障害福祉課】

- ・聴覚障害者災害時支援用バンダナを作成した。
- ・滋賀県総合防災訓練に併せて、福祉避難所運営訓練を行った。

【令和5年度実績額 194 千円】

【福祉政策課】

- ・災害時の被災者支援を円滑に進めるため、平常時から各種団体との連携を図り、災害時のボランティア活動が迅速かつ効果的に行えるよう、災害ボランティア活動を希望する個人又は団体の事前登録及び養成講座を行った。
- ・地域団体と連携して、地域事情に即した防災訓練を実施した。
- ・令和6年能登半島地震で甚大な被害のあった石川県七尾市に、災害ボランティアセンター設置・運営支援活動に大津市社会福祉協議会の職員3名が出動し懸命な支援活動を実施した。

災害ボランティア事前登録者数 531 人（個人：77 人 団体：16 団体（454 名））

【令和5年度実績額 2,000 千円】

【危機・防災対策課】

滋賀県総合防災訓練（令和5年10月15日）で、行政、地域住民、要配慮者利用施設との連携のもと福祉避難所運営訓練及び施設への避難訓練を実施した。

避難行動支援者連絡会議を実施し、災害時の課題などについて関係課と協議している。

災害リスクのある区域に立地する要配慮者が利用する施設に対して、水害時における避難確保計画の作成、見直し支援を行っており、地域住民と連携することで災害時における円滑な避難体制の構築を図った。また対象施設へは、避難確保計画に関する訓練を実施するよう、通知を発出した。

【令和5年度実績額 1,408 千円】

【個別避難計画作成推進室】

避難行動要支援者の個別避難計画について、優先度の高い対象者の計画作成のため、福祉専門職に作成を依頼することや、計画作成対象者の自宅に訪問し作成を手助けすることで計画作成を進めた。

【令和5年度実績額 1,277 千円】

【消防局予防課】

- ・住宅火災の軽減及び住宅火災による死傷者をなくすため、住宅火災（住宅用火災警報器の設置及び維持管理等）に係る広報を実施した。
- ・自主防災組織等に訓練（DIG：災害図上訓練、HUG：避難所運営図上訓練）を通じて、それぞれの地域がもっている災害危険要因を認識させるとともに、災害時における要配慮者への支援体制についても指導した。また、福祉施設関係者に対しても消防訓練を通じて火災予防と防災対策の啓発に努め、福祉施設等の安全化を推進した。

【令和5年度実績額 180 千円】

(3) 地域における防犯の推進

【自治協働課】

犯罪の少ない安全・安心なまちづくりを推進するため、警察や大津市防犯協会などの関係機関と連携を図り、自主的な防犯活動に対する支援や、市民の防犯意識の高揚に取り組んだ。

また、令和5年度は大津市生活安全ポータルサイトの愛称決定（決定愛称：おおつ守ルくん）及びタイトルロゴ改修を実施し、より市民の皆様に親しみを感じていただけるものとした。

市内の犯罪認知件数については、令和4年から引き続き増加傾向にあり、その要因として、暴行、非侵入盗（ひったくり・車上狙い等）、詐欺、占有離脱物横領等の増加が挙げられる。

（令和4年犯罪認知件数）1,732 件⇒（令和5年犯罪認知件数）1,927 件

【令和5年度実績額 14,216 千円】

【消費生活センター】

消費者トラブルの未然防止、拡大防止のための情報提供、啓発活動を行った。

【令和5年度実績額 1,637 千円】

3-3 地域福祉活動と団体活動の推進

(1) 地域福祉の推進

【福祉政策課】

- ・大津市社会福祉協議会とあんしん長寿相談所が連携し、助け合い・支えあい活動の充実を図るため、各7つの保健福祉ブロックで生活支援に携わる主体同士がつながり合える協議体を設置し、地域の課題解決に向けた仕組みづくりに取り組んだ。

協議体：7か所

内 容：福祉健康イベントの開催、居場所づくり、ふれあいサロン交流会 など

- ・大津市高齢者等地域見守りネットワーク事業において、社協と民生委員児童委員協議会連合会、行政、企業と協定を締結し、業務中に発見した異変に対応する仕組みを進めた。

協定締結事業所：22 企業 連絡件数：13 件

- ・大津市社会福祉協議会施設連絡会では、7つの保健福祉ブロックごとに、障害だけでなく高齢・児童・保育など分野を超えた施設同士のつながりづくりと、地域との連携事業を進めた。

施設数：151 施設

(2) 障害者関係団体への支援

【障害福祉課】

- ・障害者関係団体等に対し、その運営に要する経費の一部を補助し、福祉の増進を図った。
- ・障害者の外出機会を創出する事業等に必要な費用の一部を補助し、障害者の活動の活性化及び社会参加の促進を図った。

【令和5年度実績額 1,477 千円】

【福祉政策課】

地域でボランティア活動などをされている人や団体が活動を通じて多様な「つながり」をつくることのできるよう、ボランティアグループ、NPO、市民活動センターとの連携を図った。

ボランティアセンター登録団体数 213 団体（令和5年度末）

ボランティアセンター登録グループ研修会 1 回



4. 子どもの育ちに応じた支援の充実

4-1 早期発見・対応と療育の推進

(1) 障害等の早期発見・早期対応

【母子保健課】

- ・母子健康手帳交付時の妊婦保健指導の推進
- ・妊婦健康診査基本受診券及び検査受診券の交付
- ・医療機関からの妊産婦新生児ハイリスク連絡による早期発見、対応漏れ防止
- ・新生児訪問、未熟児訪問活動の推進
- ・乳幼児健診での多職種による障害や発達障害につながる可能性のある児の早期発見
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大で健診対象時期が遅れている3歳6か月児健診の対象者には、受診案内を送付し、受診勧奨を実施した。
- ・ホームページやアプリ等で乳幼児健診受診の啓発を行った。

＜乳幼児健診受診率＞（R5年度）

- ・4か月児健診 96.4%
- ・10か月児健診 99.1%
- ・1歳9か月児健診 93.8%
- ・2歳6か月児健診 90.8%
- ・3歳6か月児健診 92.0%

【令和5年度実績額 226,041千円】

【幼保支援課】

保育上配慮を必要とする子ども（発達障害児・障害認定のボーダーラインにいる子どもを含む保育で配慮を行っている子ども）についての全体把握と、そうした子どもや障害児保育・特別支援教育対象児を含む保育に対する保育相談（保育観察）・園相談、発達相談を行った。

令和5年度保育相談対象クラス数：103クラス

【保育幼稚園課】

民間保育園・認定こども園に対して人件費の助成を行い、障害児保育を推進している。

- ・R5.4月 民間保育園・認定こども園障害児加配児童 347人

- ・障害児等保育事業費補助金 R5決算 541,640千円

障害児保育にかかる保育士加配に要する経費を補助。

＜重度障害児＞ 児童1人につき保育士を1人配置。年額3,480千円を補助

＜中軽度障害児＞ 児童3人につき保育士を1人配置

児童2人以下2,320千円、3人以上3,480千円×児童数／3を補助

- ・体調不良児対応型病児保育事業費補助金 R5決算 123,728千円

体調不良児を保護者が迎えに来るまで保育し、かつ医療的ケア児童の受入体制を整えるため、年間通じて看護師、准看護師、助産師、保健師を配置する場合に年額4,496千円を補助。

【令和5年度実績額 665,368千円】

【教育支援センター】

- ・ことばの教室（人件費：23,212千円）

ことばに関する課題や障害がある幼児、児童生徒とその保護者を対象に言語訓練および言語相談を実施し、状況の緩和と本来機能の促進を図った。

<実績>

のべ指導数 2,287 件（就学前 2,138 件、学齢期 149 件）

<状況>

- ・言語相談を含め希望者数は増加し続けており、特に今年度は学齢期の子どもに関する相談が増えている。
- ・令和5年度より北部教室の指導員を増員し、指導枠を増やして対応した。
- ・対象の9割以上が年中、年長の幼児とその保護者であるが、小中学校の支援学級在籍者に対する言語相談にも対応した。

【令和5年度実績額 4,257千円の内の一部（人件費別）】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・障害のある子どもや発達支援を必要とする子ども及び医療的ケアや肢体不自由をともなう重症児に、療育を受ける前段階の早期対応の場として親子で遊べる場を提供した。
- ・保護者支援と保護者の療育への理解を促進した。
- ・R5年度利用実績（3月末）

やまびこ園・教室（ぷちらら、ぷちららっこ） 17名

北部子ども療育センター（わくわくっこ） 8名

東部子ども療育センター（のびのびっこ） 11名

【令和5年度実績額 51,125千円の内1事業】

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもと保護者が、早期に相談を開始できることを目的に、母子保健課と連携して3才6か月児健診からのつながを図るとともに、校園を通じて、3歳児、5歳児、小2、小4の4学年の保護者にセンターの案内ちらしを配布した。幼児の相談支援件数は前年比で131件増加しており、障害等への早期対応に寄与している。

【令和5年度実績額 44,396千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

(2) 療育・発達支援体制の充実

【障害福祉課】

- ・障害者自立支援協議会の乳幼児部会を通じて、各関係機関との連携を一層図り、早期発見・早期支援を行うとともに、子どもの必要性に応じてやまびこ園等の療育の場を提供し、親子が共に育ちあう基盤づくりを図った。
- ・早期療育を利用せずに保育所、幼稚園、認定こども園等を利用している障害のある子どもや発達上の支援を必要とする子どもに必要な支援や制度につなげた。あわせて、保護者に対して情報提供を行い、巡回相談や学習の機会の充実に努めた。
- ・養護学校卒業後に、障害の特性に応じた地域生活、就労などへの円滑な移行を推進するため、特別支援学校高等部で、調整会議や個別の進路懇談等を行った。5月に、卒業予定の生徒に対する懇談会を開催しており、おおつ障害者の生活と労働協議会OSK等の事業所に案内し、一般就労や職業訓練、生活介護や就労移行、就労継続支援等の各事業所の定員や受入状況、受入可能状況等の情報収集を行い、その結果を集約して、9月に進路調整会議を開催した。会議には、市のケースワーカーが出席し、学校の先生方や保護者の皆様と一緒に相談するなど、進路決定過程の早い段階から、福祉、就労など関係機関の協力を得る支援体制の充実を図っている。

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・障害者自立支援協議会子ども部会の就学前グループにおいて、就学前の発達支援についての課題整理を行い、連携を図りながら、発達支援システムの再構築を検討。

- ・やまびこ園・教室において、令和元年度より居宅訪問型児童発達支援の事業者として指定を受け訪問療育を実施。
- ・障害児やその家族が身近な療育の場として居住地の近くで発達支援を受けられるよう、東部子ども療育センターの拡張整備工事を完工し、重症心身障害児の受け入れ及びクラスの増設、療育の資質向上、相談支援事業所の開設等の準備を進めた。
- ・保育園エリアごとの巡回相談を受けている児の親の会への参画を公立保育園園長会にて協議。
- ・令和5年度利用実績（契約者数）

【児童発達支援事業】

やまびこ園・教室	53 名
わくわく教室（北部）	33 名
のびのび教室（東部）	19 名

【居宅訪問支援事業】

やまびこ園・教室	2 名
----------	-----

【保育所等訪問支援事業】

やまびこ園・教室	3 名
----------	-----

【発達支援療育事業】

のびのび教室（東部）	17 名
------------	------

【令和5年度実績額 51,125 千円の内1事業】

【子育て総合支援センターゆめっこ】

発達支援を必要とする就学前児童とその保護者が必要な支援を受けられるよう、子育て総合支援センター内発達支援療育事業「ぱるランド」において療育と保護者支援を実施した。2歳児の発達支援を必要とする幼児とその保護者が支援を受けられるように2グループ実施した。

- ・「ぱるランド」通所児数 17 人 2グループ

【令和5年度実績額 631 千円】

【幼保支援課】

公立・民間保育園・認定こども園 86 か園において 471 人の障害児保育対象児を、公立幼稚園 29 か園において 284 人の特別支援教育対象児を、私立幼稚園 5 か園において 15 人の発達支援対象児を受け入れた(令和5年4月1日現在)。受け入れ園に対して、個別に必要な専門職による巡回相談を実施するとともに、対象児の在籍するクラスの保育観察・保育相談等を実施した。

【教育支援センター】

- ・就学相談会の実施

心身の特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の望ましい就学先を、保護者の意向を最大限尊重しながら相談および情報提供し、専門家による審議を経て結果報告する。

＜8月末実績＞

夏の就学相談会 12 日開催、教育支援委員会 7 回開催

就学相談申し込み件数 計 546 件（就学前 237 件、学齢期 309 件）

【令和5年度実績額 4,257 千円の内一部（人件費別）】

4-2 年齢や障害特性に応じた保育・教育の充実

(1) 乳幼児期における保育・教育の充実

【障害福祉課】

- ・全ての保育所・幼稚園・認定こども園等において、子ども集団の中で一人一人に応じた園生活が充実できるよう努めた。

【子育て総合支援センターゆめっこ】

- ・子育て総合支援センターに発達支援療育事業を位置づけ、発達障害やその可能性があるために親子の支援が早期より必要と判断された児童 について、各種の教室を実施した。特に低年齢からの親子支援の場として、発達支援療育広場事業「3 広場」（2 歳児対象）と発達支援療育 1 歳児親子教室「さんさん広場」（1 歳児対象）、育ち合い広場「ゆめそだち」（1 歳前半）を実施した。
 - ①発達支援療育広場事業「3 広場」（対象：2 歳児 会場：3 幼稚園 回数：月 1～2 回を年間 13 回）を予定どおり実施した。（計 24 組 参加）
 - ②発達支援療育 1 歳児親子教室「さんさん広場」（対象：1 歳児 会場：2 か所 回数：月 4 回を 1 クールとし、年間 3 クール）を予定どおり実施した。（計 53 組 参加）
 - ③育ち合い広場「ゆめそだち」（対象：1 歳前半 各広場 5～8 組 会場：6 か所 回数：1 クール 6 回を年 3 回実施）を実施した。※3クール目てくてくでの開催は予定人数に達せず開催なし。（計 109 組 参加）

【令和 5 年度実績額 201 千円】

【幼保支援課】

- ・集団の中で育ち合うことが一人一人の健やかな育ちを保障することを踏まえ、発達状況・障害特性に応じた支援・関わりを検討して個別指導計画を作成し、保育・教育の取り組みを進めている。
 - ・専門職による障害児保育・特別支援教育対象児巡回相談を行っている。
 - ・発達をはじめ、子ども理解を進める研修、障害児保育の公開保育や実践交流会などを実施し、保育・教育の質の維持・向上を図っている。
 - ※公開保育…11/15 わかばこども園にて実施
 - ※実践交流会…2/7 開催（講師謝礼として 20,000 円）
- 研修資料として各園にレポート作成依頼、集約済み

【令和 5 年度実績額 20 千円】

【子ども発達相談センター】

子ども発達相談センターでは、3 歳 6 か月児健診を終えた幼児を対象に発達相談を実施し、保育・教育の充実に結びつくよう、所属園や関係機関との連携を進めている。また、年度末にはセンターを含む関係各課で作成した就学申し送り書を取りまとめ、入学予定校に提出して、就学へのつなぎの充実を図った。

- ・幼児の相談実人数 300 人
- ・幼児の相談支援延べ件数 2,766 件
- ・小学校への就学申し送り件数 344 件（うち子発センター作成分 85 件）

【令和 5 年度実績額 44,396 千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・療育卒所児の就園先幼稚園・保育園等を訪問（必要な園には 2 回訪問）し、育ちに

関する指導・連携・助言を実施。

- 個別の支援計画の作成と保護者への説明を行うとともに、きめ細やかな療育を実施。このためにも、自立支援協議会が実施する資格取得の研修に参加し、児童発達支援管理責任者の資格取得者は5名。
- 保護者の申請により、保育所等訪問支援事業を実施。（やまびこ園・教室）
- 地域支援として、関係機関等に対して、職員向けの学習会を3療育合わせて5回実施。
- 各療育エリアの保育園や療育施設等に参加を呼びかけて、療育実践報告交流会を開催。
- 3療育の発達相談員が保育園や幼稚園を巡回して相談を実施。

相談件数（令和5年度実績）181件

内訳 わくわく：47件 やまびこ：42件 のびのび：92件

【令和5年度実績額 51,125千円の内の1事業】

(2) 学校教育の充実

【教育支援センター】

- 特別支援教育にかかる観察訪問、指導訪問
- 特別支援教育諸学校体験入学の実施
- 全小中学校への学校生活支援員の配置（人件費：129,209千円）
- 医療的ケア児への医療的ケア支援員（看護師）の配置（人件費：23,212千円）
- 小学校特別支援学級在籍児童の副籍制度の活用、中学校特別支援学級在籍生徒の居住地交流の実施
- 個別の指導計画に基づき、支援を行った。
- 特別支援教育コーディネーター等が中心となって保護者や関係機関と連携し、具体的支援を行った。
- 特別支援教育巡回相談 4,257千円の内の一部、及び、人件費 20,375千円

○状況

- コロナ感染症対策による臨時休校中は教員対象の巡回や電話による発達検査の結果報告を実施した。
- 感染予防対策を徹底しながら、事業を実施している。
- 保護者のつどいについては、年間5回開催

○巡回相談員 巡回件数 519件

検査と報告 311件（検査 158件、報告 153件）

対象のべ人数 2,322人（小学校 1,052人、中学校 1,270人）

多職種相談員 巡回件数 224件（小学校 153件、中学校 71件）

【令和5年度実績額 5,320千円の内の一部（人件費別）】

(3) 教育環境の整備・充実

【教育支援センター】

- 小中学校特別支援学級担当者会を開催した。
- 特別支援教育コーディネーター連絡会議を開催した。

【幼保支援課】

- 大津市立幼稚園における特別支援教育の充実を目指し、発達上の課題を踏まえた保育力の向上を図るため、特別支援教育担当者研修会を開催した。（年4回実施）

- ・幼稚園指導訪問（年1回）、観察訪問（年2回）、園相談（希望園年1回）を実施し、具体的な指導の手立てや幼児理解などについて指導助言を行った。
- ・巡回相談では、支援を要する個を中心に、育ちの過程を保護者や教師とともに確認しながら、具体的な指導の手立てや幼児理解などについて、指導助言を行った。
- ・就園相談会を実施し、来年度の特別支援教育の充実、教育環境の整備や人材配置の充実を行った。

(4) 休日や放課後活動の充実

【障害福祉課】

- ・日中一時支援事業を実施した。（74 事業所）
- ・日中一時支援事業の 9（7 月時点で 1 ヲ所閉鎖により 8）事業所に対し、用地等賃借料を補助し、事業運営を支援した。
- ・放課後等デイサービス

【令和 5 年度実績額 1,751,224 千円】

【児童クラブ課】

- ・保護者が就労等のため、通所を必要とする障害児を受け入れ、支援員を適正に配置する。（受け入れた児童クラブ数：30 箇所、受け入れた児童数：116 名）
- ・児童クラブ課と現場（児童クラブ）の支援員において保育相談を実施した。
- ・通所した障害児の処遇についてスタッフ会議において検討した。
- ・児童の状況を小学校等と情報交換し、対応について検討した。
- ・障害児保育部会を2回開催し、各児童クラブの実践事例について検討した。
- ・2月に障害児実践交流会を開催し、障害児保育部会の実践事例の総評を受け、各児童クラブの保育を振り返り、障害児保育について学んだ。

4-3 一貫した相談支援体制の強化

(1) ライフステージに応じた相談支援体制の充実

【障害福祉課】

発達障害部会にて発達障害者等自発的活動費補助金についての情報を共有し、発達障害者や家族の交流を支援した。

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもと保護者が、早期に相談を開始できることを目的に、母子保健課と連携して3才6か月児健診からのつなぎを図るとともに、校園を通じて、3歳児、5歳児、小2、小4の4学年の保護者にセンターの案内ちらしを配布した。幼児の相談支援件数は前年比で131件増加しており、相談支援の早期開始を実現できている。中学卒業から18歳未満に対する支援については、相談内容に応じて関係機関へのつなぎを行った。

【令和 5 年度実績額 44,396 千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・コロナ禍の下、乳幼児健診の遅れから、4月入園だけではなく毎月入園を行い、対象児が必要な支援を受けられるよう対応。
- ・療育から保育園・こども園・幼稚園へと、子どもたち一人ひとりに合わせた引継ぎの実施。

- ・3療育の発達相談員が保育園や幼稚園を巡回しての相談を実施。(再掲)
- ・3療育の発達相談員が継続して学齢期の児童・生徒の相談を実施。
- ・療育卒所児の就園先保育園・幼稚園への卒所児訪問を実施。(再掲)
- ・保育園や幼稚園に入園して1年目の親子への里帰り保育を実施し接続への支援を行う。
- ・やまびこ相談支援事業所・わくわく相談支援事業所では、就学前の子どもの計画相談を実施。また、5歳児の保護者には、放課後の過ごしを共に考え、情報提供や就学後の相談支援を担う事業所への引継ぎを実施。
- ・療育卒所児保護者が自立的に運営するOB保護者会に、交流の場を提供。(やまびこ園・教室：年3回)

【令和5年度実績額 51,125千円の内の1事業】

【幼保支援課】

- ・保育所・認定こども園・幼稚園での障害児保育・特別支援教育対象児の受け入れにあたり、保護者の同意のもと関係機関での発達支援経過を当該園に引き継いだ。また、在園児が関係機関での相談・支援を受けるにあたり、保育観察の結果等を必要に応じて連携した。
- ・支援対象児が小学校に就学するにあたっては、4歳児クラス時期から、保護者に対して就学に向けての取り組みを本格的に開始した。障害児保育・特別支援教育対象児への巡回相談(発達相談・家庭相談)において、4歳児クラスの相談では就学についての案内・相談を行い、5歳児クラスの前期(4月～9月)では就学相談等に向けた相談を行った。
- ・障害児保育・特別支援教育対象児の就学にあたって、保育園・認定こども園・幼稚園から就学先小学校へ、保幼小連絡会などを通じて対象児の申し送りを行った。
- ・保護者からの希望に応じて、担当相談員から就学先小学校に宛てた申し送り文章を作成し、保護者とも共有した。また、状況に応じて、担当相談員が直接学校と引継ぎ・連絡会を実施した。特別支援学校就学児については、基本的に全員特別支援学校との引継ぎ・連絡を実施した。
- ・障害児保育・特別支援教育対象児が転園・転出する場合、保護者からの希望に応じ、担当相談員が申し送り文章を作成した。また、医療機関の受診等にあたり、保護者からの申し出により、発達支援経過報告書を作成し支援機関の連携を図った。

(2) 関係機関との連携の充実

【障害福祉課】

- ・障害者自立支援協議会の乳幼児部会を通じて、各関係機関との連携を一層図り、早期発見・早期支援を行うとともに、子どもの必要性に応じてやまびこ園等の療育の場を提供し、親子が共に育ちあう基盤づくりを図った。
- ・早期療育を利用せずに保育所、幼稚園、認定こども園等を利用している障害のある子どもや発達上の支援を必要とする子どもに必要な支援や制度につなげた。あわせて、保護者に対して情報提供を行い、巡回相談や学習の機会の充実に努めた。
- ・養護学校卒業後に、障害の特性に応じた地域生活、就労などへの円滑な移行を推進するため、特別支援学校高等部で、調整会議や個別の進路懇談等を行った。
- ・おおつ障害者の生活と労働協議会 OSK 等の事業所に案内し、一般就労や職業訓練、生活介護や就労移行、就労継続支援等の各事業所の定員や受入状況、受入可能状況等の情報収集を行い、その結果を集約して、9,10月に分割して進路調整会議を開催した。会議には、市のケースワーカーが出席し、学校の先生方や保護者の皆様と一緒に相談

するなど、進路決定過程の早い段階から、福祉、就労など関係機関の協力を得る支援体制の充実を図った。

【子育て総合支援センターゆめっこ】

- ・保護者や学校園との連携を深め、対象児の就園・就学先への引継ぎを行った。
- ・健康推進課と連携をとりながら、発達支援療育広場事業「3広場」（2歳児対象）を実施した。また、1歳9か月健診の事後フォローとして1歳児広場（さんさん広場）を実施した。子育てに不安や迷いを持つ家族を受け止め、子育てへの安心感や楽しさを感じられる取り組みとして1歳児前半を対象とした育ち合い広場（ゆめそだち）を実施した。
- ・政策検討会議や障害児スタッフ会議への参加や発達支援療育スタッフ会議を開催し、各関係機関との連携の中で子育て支援として支援が必要な低年齢児への親子教室について協議を行っている。

(3) 障害のある子どもを育てる家族支援の充実

【障害福祉課】

- ・日中一時支援事業を実施した。（74 事業所）
- ・日中一時支援事業の9（7月時点で1ヵ所閉鎖により8）事業所に対し、用地等賃借料を補助し、事業運営を支援した。
- ・放課後等デイサービス

【令和5年度実績額 1,751,224 千円】

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもの保護者を対象に、少人数グループで、子どもの発達や適切な関わりについて共に学び、保護者同士の交流をはかる場として「保護者学習会」を企画運営した。また、保護者学習会を終えた保護者のフォローアップを目的に「また会おう会」「スマイルカフェ」を企画し、保護者間の情報交換や交流をサポートした。

- ・保護者学習会 25回実施
- ・また会おう会 5回実施
- ・スマイルカフェ 6回実施

【令和5年度実績額 44,396 千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【子育て総合支援センターゆめっこ】

- ・発達支援療育事業「ばるランド」での「語り合い」「自主活動」「学び合い」等の保護者活動を通し、仲間づくりを促すとともに、卒所児の保護者との交流会を開催。
- ・発達支援療育事業「ばるランド」卒所児の保護者に対して、年1～2回、交流会を開催し、保護者同士の交流や情報交換を行う。
- ・発達支援療育事業「ばるランド」卒所児の保護者が結成しているOBへ側面的支援をおこない、月1回の交流をし保護者への助言等の支援を行った
- ・発達支援療育広場事業「3広場」の中で「子育てトークング」を行い、保護者同士の交流・情報交換を行った。
- ・育ち合い広場「ゆめそだち」の中で「子育てトークング」を行い、保護者同士の交流・情報交換の機会とし支援を行った。

【幼保支援課】

- ・保護者に対して学習会や研修の機会を提供し、子育ての見通しを持つとともに就学に

向けての考え方を整理できるよう支援している。

※保護者・職員学習会 …7/6開催 講師謝礼として 3,000 円×3 人

※障害児保育事例学習会…9/7開催 講師謝礼として 3,000 円×1 人

- ・各園においては保護者同士の交流や学び合いの場として「親の会」を組織し、運営のサポートを行っている。地域交流を図れるよう北部・中部・南部の親の会も実施している。
- ・各園にて必要に応じ個別懇談（相談）を行い、きめ細やかな対応をしている。

【令和5年度実績額 12 千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・専門職や外部講師による学習会（福祉制度・発達ワーク・保健・就園、大津方式・ことば・歯の健康等）の開催。
- ・先輩母との交流会や座談会を開催するとともに、親の会の運営をサポート。
- ・父親も学ぶ場や交流する場が持てるよう、お父さんの集いやお父さん参観などの行事を実施。
- ・療育卒所児保護者が自立的に運営する OB 保護者会に、交流の場を提供。（やまびこ園・教室：年3回）
- ・やまびこ相談支援事業所・わくわく相談支援事業所では、就学前の子どもの計画相談を行っている。家庭訪問の際、家庭での困り事や園での困り事を把握した場合は、関係機関に伝え、解決に向けての手立てを共に考えている。

相談件数 やまびこ相談支援事業所 145 件（令和5年度実績）

わくわく相談支援事業所 61 件（令和5年度実績）

【令和5年度実績額 51,125 千円の中の1事業】

5. 保健・医療の充実

5-1 医療との連携

(1) 医療機関との連携強化

【母子保健課】

- ・歯科医療従事者を対象に障害者（児）歯科研修会を開催し、障害者（児）への理解や歯科治療時における対応について学ぶ機会を実施した。

＜令和5年度実施結果＞

開催日：令和6年2月29日（木）

参加者：60 名（会場 32 名、オンライン 28 名）

テーマ：地域の歯科医院が行う障害児（者）への対応と連携について

【令和5年度実績額 26 千円】

【保健予防課】

＜難病対策地域協議会の開催＞

- ・災害支援部会（令和5年12月1日開催）

出席者：医療福祉関係機関・地区組織（自治会・民児協・自主防災）

内 容：大津市保健所圏域における難病患者の災害支援対策について

個別避難計画について

難病患者の災害時支援対策について

難病患者の個別避難計画作成のながれ

- 災害の備え、対策についての意見交換
- ・ 難病対策地域協議会（令和6年3月7日開催）
 - 出席者：重症難病医療拠点・協力病院等関係機関
 - 内 容：指定難病申請状況について
 - 難病患者地域支援事業について
 - 難病患者の相談・療養状況について
 - 難病患者の災害対策について
 - 難病対策についての意見交換
- ・ 訪問相談及び訪問指導等を通じた支援
 - 訪問 69 件
 - 面接 28 件
 - 電話 515 件
 - 合計 612 件

【令和5年度実績額 239 千円】

【地域医療政策課】

地域における医療・福祉等に関する現状や課題を明らかにし、今後の目指すべき姿の共有や保健・医療・介護・福祉相互の連携強化を図った。

- ①在宅医療連携拠点運営会議（1回）
- ②訪問診療訪問看護体制強化検討会（2回）
- ③病院とケアマネジャーの入退院支援ルールの運用及び実態調査（1回）
- ④入退院支援情報交換会の開催（1回）
- ⑤診療所における在宅医療実施状況調査（1回）
- ⑥在宅医療・介護連携推進事業合同報告会（1回）

【令和5年度実績額 480 千円】

(2) 地域医療・リハビリテーションの充実

【地域医療政策課】

在宅療養中の脳卒中維持期の患者、難病患者、障害者等が、地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護の現場でリハビリテーションに携わる専門職や関係機関・団体の支援と連携のシステムを整備することを目的に実施している。

- ①地域リハビリテーションサポーター会議（4回）
- ②リハビリテーション相談事業（8件）
- ③リハビリテーション出前講座講師派遣事業（50回）

【令和5年度実績額 73 千円】

(3) 医療的ケアの必要な人への支援の充実

【母子保健課】

- ・ 医療機関からの妊産婦・新生児ハイリスク連絡による早期発見
 - 実績：妊産婦・新生児ハイリスク連絡数 583 件
- ・ 在宅療養に向けた医療機関とのカンファレンス
- ・ 訪問看護や福祉サービス等の情報提供
- ・ リハビリや療育等の情報提供
- ・ 小児慢性特定疾病児に対して小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業（レスパイト）を実施。
 - 実績：利用者数 1 名、利用回数 2 回、利用日額 7 日（461 千円）

【令和5年度実績額 16,358 千円】

【保健予防課】

＜難病在宅支援従事者研修会＞

テーマ「難病患者のリハビリテーション～パーキンソン病患者を通して検討してみよう～」

令和6年1月15日実施 33人参加

＜医療講演会＞

講演「全身性エリテマトーデスの病気の理解と日常生活の注意点」

令和5年11月9日実施 23人参加

講演「パーキンソン病の理解と日常生活」

令和5年11月21日実施 71人参加

＜ケアマネジメントアドバイザー事業＞

実施状況 1件（令和5年6月30日開催）

【令和5年度実績額 102 千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・医療的ケアが必要な乳幼児や重症心身障害児に対して療育を実施した。
看護師を配置し、医療機関との連携を図りながらの療育を実施した。（やまびこ園・教室、わくわく教室）
通園が難しい医療的ケア児に対しては、居宅を訪問しての療育を実施した。（やまびこ園・教室、わくわく教室）
- ・障害児やその家族が身近な療育の場として居住地の近くで発達支援を受けられるよう、東部子ども療育センターにおいて、重症心身障害児の受け入れのため、拡張整備工事を実施。
- ・やまびこ相談支援事業所とわくわく相談支援事業所に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、家庭生活の状況を把握したり、医療機関や訪問看護・すこやか相談所などの関係機関と連携したりして支援を実施した。重心・医療的ケア児支援協議会に参加し、関係者と地域課題等を共有し、検討を行った。

【令和5年度実績額 51,125 千円の内1事業】

【幼保支援課】

- ・令和5年度は、医療的ケアの必要な園児は、公立保育園に3名、公立幼稚園に3名が在園していた。
- ・上記6名の医療的ケアの詳細は、酸素吸入2名、経管栄養2名、インスリン投与2名であり、主治医の指示書に基づき、園で実施した。
- ・公立保育園においては、医療的ケアの必要な園児が在園する園には保健担当を2名配置した。
公立幼稚園においては、医療的ケアを行う看護師3名を配置している。
- ・受け入れ園に対して、個別に必要な専門職（医師、保健師、理学療法士、作業療法士）による巡回相談を実施している。年度途中で医療的ケアが必要になった際の情報収集や保護者への面談を実施した。
- ・必要時にかかりつけ医への受診同行を園が行い、園生活における注意点や児の健康状態の説明を受けている。
- ・消耗品・備品等を必要に応じて購入している。

【令和5年度実績額 714 千円の一部】

(4) 医療サービスの充実

【障害福祉課】

自立支援医療（更生・育成）の給付を行った。
（延べ人数 更生医療 935 人、育成医療 53 人）

※更生医療内訳（福祉の概要より）

腎臓機能障害：564 人、心臓機能障害：193 人、肢体不自由：140 人、
その他：38 人 計：935 人

【令和 5 年度実績額 425,082 千円】

【地域医療政策課】

医療的ケアを必要とする人への医療サービスの充実を図るため、訪問診療訪問看護の体制強化を図っている。

①訪問看護体制拡充補助事業

市内訪問看護ステーションの体制強化を図るための補助を行った。

②拠点訪問看護ステーションにおける在宅医療連携拠点事業

3か所の拠点訪問看護ステーションで医療・福祉関係者からの在宅医療に関する相談等に対応。

- ・医療介護関係者に対する在宅医療相談対応 226 件
- ・医療介護連携に関する会議等への参加（自立支援協議会・地域ケア会議助言者など）

③訪問診療体制強化補助事業

市内3病院に対して訪問診療バックアップ体制整備事業の補助を行った。

対象：琵琶湖大橋病院、JCHO 滋賀病院、ひかり病院

【令和 5 年度実績額 29,167 千円】

【保険年金課】

障害者の保健の向上に寄与するとともに、市民福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成した。

障害者医療費助成件数…169,429 件

【令和 5 年度実績額 775,228 千円】

【保健予防課】

訪問相談及び訪問指導等を通じた支援

- ・医療に関する相談 235 件
- ・福祉制度に関する相談 188 件

5-2 精神保健福祉に関する支援体制の充実

(1) 医療・相談体制の充実

【障害福祉課】

- ・ケース会議等を通じて主治医との連携に努め、医療機関・地域関係者との連携を図った。
- ・精神障害のある人の家族からの相談に対し、必要な知識や情報を提供し、適正な医療や再発予防を図った。

【令和 5 年度実績額 57,107 千円】

【保健予防課】

＜精神保健福祉に関する従事者研修会＞

- ・講演「訪問支援で大切なことを学ぶ～アウトリーチの実践を通して～」

令和5年 12月 19日実施 45人参加

【令和5年度実績額 26千円】

(2) 精神障害のある人の地域移行への支援

【障害福祉課】

保健予防課、大津市障害者自立支援協議会と連携し、65歳未満1年以上の長期入院患者の実態調査を実施した。また、精神障害者退院促進支援事業を地域生活支援拠点コーディネーター設置事業に集約し、精神科病院入院患者の退院相談に対するすみやかな対応や、居宅介護事業所や就労支援事業所と連携することにより、円滑な地域生活を支援した。

【令和5年度実績額 6,930千円】

【保健予防課】

＜定例ケース検討会＞

- ・年間5回実施

＜地域包括ケアシステム研修会＞

- ・「メンタルヘルスに関する地域包括ケア研修会」令和6年3月8日実施 32人参加

【令和5年度実績額 28千円】

5-3 健康づくり施策の充実

(1) 健康づくりの普及啓発

【健康推進課】

生活習慣病や疾病の予防、介護を要する状態となることの予防、その他健康に関する事項についての正しい知識の普及を図るとともに「自らの健康は自らで守る」という意識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的に、各すこやか相談所単位で健康教育や健康づくりの普及啓発を実施している。

- | | | |
|--------------|-----------|---------------|
| ① 健康増進事業 | 開催回数：40回 | 参加延べ人数：754人 |
| ② 介護予防普及啓発事業 | 開催回数：103回 | 参加延べ人数：2,065人 |

【令和5年度実績額 209千円】

(2) 健康診査・訪問指導の充実

【健康推進課】

＜基本健康診査＞

メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の予防及び早期発見を目的に実施している。（健康増進法第19条の2）

- ・対象者：40歳以上で医療保険に未加入の大津市生活保護受給者等

※ただし、75歳以上の者については、後期高齢者医療制度の後期高齢者健康診査の対象者に合わせて、要介護認定を受けている者及び生活習慣病により定期的に受診している者は対象外としている。

- ・実施状況：対象者 2,524人、受診者 234人

＜訪問指導＞

家庭において、その置かれている環境や心身の状況等から、療養上の保健指導が必要であると認められている本人及び家族に対して訪問指導を行い、心身機能の低下と健康の保持増進を図る目的で実施している。（健康増進法第17条第1項）

- ・実施状況：訪問延べ人数 78人

【令和5年度実績額 2,482千円】

<がん検診等>

健康増進法に基づくがん検診をはじめ、各種検（健）診を実施している。

①胃がん検診（バリウム検査）	受診者： 770 人
②胃がん検診（胃内視鏡検査）	受診者： 1,348 人
③大腸がん検診	受診者： 16,294 人
④肺がん結核検診	受診者： 18,337 人
⑤乳がん検診	受診者： 5,798 人
⑥子宮頸がん検診	受診者： 11,286 人
⑦肝炎ウイルス検診	受診者： 1,776 人
⑧胃がんリスク検診	受診者： 130 人
⑨歯周疾患検診	受診者： 1,180 人

【令和5年度実績額 293,665 千円】

(3) 健康相談の充実

【健康推進課】

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、生活習慣病や疾病の予防及び健康の保持増進を図っている。

各すこやか相談所や市民センター等で健康相談を実施している。

実施回数：1,938 回、相談延べ人数：9,002 人、相談延べ件数：13,037 件

【令和5年度実績額 209 千円】

(4) こころの健康づくり支援の充実

【保健予防課】

<普及啓発活動の実施>

- ・アルコール講座
「上手なお酒との付き合い方」 令和5年10月11日実施 15人参加
- ・自殺予防週間街頭啓発 ポケットティッシュ 1,000 個配布
- ・自殺対策強化月間の啓発（啓発マスクの配布）
- ・出前講座
「上手なお酒の飲み方講座」 令和5年6月8日実施 40人参加
「上手なお酒の飲み方講座」 令和6年2月22日実施 12人参加
「ゲートキーパーを知っていますか」 令和5年7月1日実施 52人参加
「こころの健康づくり」 令和5年11月2日実施 19人参加

【令和5年度実績額 80 千円】



6. 地域生活支援の充実

6-1 障害福祉サービス等の充実

(1) 障害特性や個々のニーズへの対応の充実

【障害福祉課】

- ・療養介護サービス
- ・生活介護サービス
- ・重症心身障害者に対する専門的ケアを提供するために必要な人員配置の経費の一部を補助した。
- ・強度行動障害者に対する専門的ケアを提供するために必要な人員配置の経費の一部を補助した。

【令和5年度実績額 2,331,234千円】

【介護保険課】

介護保険制度の対象となる障害のある方の介護サービスの利用にあたり、要介護（要支援）認定申請手続きの際の混乱やサービスが十分に利用できないといった不便をきたすことがないように、引き続き、制度・手続の説明に努めた。

- ・障害者関係団体に対する介護保険制度についての出前講座の開催（2回）

【長寿施設課】

共生型サービスについては、介護保険サービスまたは障害福祉サービスの指定を受けている事業者に対し、機会を捉えて制度の周知を図り、介護保険事業所指定及び障害福祉担当課が連携して取り組んでいる。

【廃棄物減量推進課】

大津市では、市が定期収集する家庭ごみについて、ごみ集積所に排出することが困難な高齢者及び障害者を支援するため、自宅の玄関先等に出されたごみを直接収集する「ごみ出し支援戸別収集サービス」を平成28年10月から実施している。

令和6年3月末時点の利用者数（障害者以外の利用者も含む。）は次のとおりである。

利用中（休止、中止を除く）	368世帯
休止、中止を含む世帯数	838世帯
令和5年度 利用決定件数	130件

【令和5年度実績額 6,172千円】

(2) 障害福祉サービスや地域生活支援事業等の充実

【障害福祉課】

- ・在宅重度障害者訪問入浴サービスを実施した。
- ・施設入浴サービスを実施した。
- ・重症心身障害児等に入浴サービスを実施するために必要な人員配置の経費の一部を補助した。
- ・補装具（盲人安全杖・眼鏡、補聴器、義肢・装具等）を給付した。
- ・日常生活用具（浴槽、手すり、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具等）を給付した。
- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成した。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合において改造経費を助成した。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成した。

- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施した。
- ・障害者の余暇活動や療養、創作・軽作業などのための日中一時支援事業を実施した。
- ・市立障害者福祉センター（指定管理者）による身体障害者デイサービス事業を実施した。

【令和5年度実績額 693,224 千円】

【長寿政策課】

令和5年度は福祉有償運送運営協議会を1回開催し、福祉有償運送の必要性及び旅客から収受する対価、その他事業を行ううえで必要な手続き等の状況を確認し、協議を行った結果、1団体の更新及び2団体の新規申請について承認した。

【令和5年度実績額 53 千円】

(3) 適切なサービス提供に向けての指導

【障害福祉課】

- ・指定障害福祉サービス事業所に対し、苦情解決の仕組みについて、利用者にとって公平・公正・迅速・透明性が確保され、適切に運用されるよう支援した。
- ・サービス利用者が適切な支援を受けられるよう、事業者に対する実地指導を実施した。
- ・集団指導については、市内全事業所を対象に実地指導結果及び各加算や人員基準等の基準や令和6年度の報酬改定の内容について、2回（令和6年3月15日・18日）に分けて実施した。
- ・関係資料をホームページに掲載し、各事業所に周知をした。

【令和5年度実績額 1,807,526 千円】

【福祉指導監査課】

- ①障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所等に対して定期の実地指導を行い、関係法令に基づく適正な報酬請求及びサービス提供等について指導した。
＊実地指導実施事業所 138 事業所
- ②過去の実地指導において特に必要と認めた事業所に対し、定期以外又は継続して指導を行った。
- ③令和6年3月15日、18日に、指定障害福祉サービス事業所等に対する集団指導を実施し、令和5年度の指導監査結果について指導するとともに、令和6年度の報酬改定の概要について説明を行った。
＊集団指導実施事業所 356 事業所

6-2 地域生活への移行の促進

(1) 地域生活の移行支援

【障害福祉課】

- ・グループホーム等の整備に対し、円滑な実施を可能とする啓発活動を、障害者自立支援協議会等の関係機関と連携し進めた。
- ・日中活動事業所のニーズ等について、障害者自立支援協議会で協議を行った。
- ・共同生活援助サービス
- ・強度行動障害者の受入れを行うグループホームに対して、運営補助を行った。
- ・知的障害者の自立生活へ向けた支援を行う自立生活支援ホームの運営補助を実施（R5.6 桜野ホーム閉所に伴い、当初想定より大幅に事業規模が縮小）

【令和5年度実績額 1,257,449 千円】

【保健予防課】

重症心身障害児者及び医療的ケア児者支援協議会への出席（4回出席）

(2) 地域生活支援拠点の整備

【障害福祉課】

- ・地域生活支援拠点等整備事業実施要綱を制定。大津市では、面的整備型として整備を目指し、大津市障害者自立支援協議会運営委員会で、地域生活支援拠点の運営について協議し、拠点登録申請を促した。
- ・地域生活支援拠点として 9 事業所が登録。大津市障害者自立支援協議会地域生活支援拠点運営委員会を精神障害ワーキング、知的障害ワーキング、知的障害地域移行ワーキングの 3 つの作業部会を設け、それぞれの地域課題を確認、引き続き、議論を行った。
- ・地域生活支援拠点コーディネーターを相談支援機能強化事業所 4 か所に設置するとともに、おおつぽっとネットお泊り事業・お助け事業（地域生活支援拠点居室確保事業、支援員派遣事業）を新設し、障害者が住みなれた地域で暮らし続けられる体制整備を行った。
- ・専門的知見を持った人材に、地域生活をしている強度行動障害を呈する者について、アセスメント及び支援手法の助言をさせるため集中支援モデル事業を実施した。
- ・グループホームの入居希望者の情報を共有し、市内に新設予定や空きの出たグループホームの新規入居者募集に対し、協議を行うとともに、入居調整の仕組みを明文化した「大津市障害者住まいの場利用調整実施要領」を制定した。
- ・重度身体障害者のため、自動車改造する場合において改造経費を助成した。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成した。

【令和 5 年度実績額 3,518,175 千円】

【住宅政策課】

障害者世帯等が優先的に入居することができる特定目的住宅について、新たに 15 戸の整備を行った。

(3) 居住の支援

【障害福祉課】

- ・居住サポート事業は地域生活支援拠点コーディネーター設置事業に集約し、居住支援の充実を図った。
- ・重度肢体不自由障害のある人や重度視覚障害のある人などが、より安定した在宅生活を送ることができるよう、住宅改造費を助成した。
- ・グループホームの新規指定を検討する事業者に対して、指導・助言を行った。
- ・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用して、市内にグループホーム等を新たに建設及び増築するための支援を行った。
- ・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用して新規又は増築されるグループホーム等に対し、上記国庫補助金とは別途市独自に補助し支援を行った。

【令和 5 年度実績額 458,312 千円】

【住宅政策課】

今年度第 1 回目の住環境施策勉強会については、8 月に開催し、高齢者の住まいに関する相談対応の在り方、市営住宅入居者（65 歳以上の単身高齢者及び障害者）への見

守り活動等について、意見交換及び情報提供を行った。

また、第 2 回目については、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の一部改正に伴い、障害者を含む住宅確保要配慮者への居住支援として、新たに居住サポート住宅の認定制度が創設されることについての情報提供を行った。

6-3 障害のある人の家族への支援

(1) 家族に対する総合的な支援

【障害福祉課】

短期入所サービス

【令和 5 年度実績額 226,740 千円】

【保健予防課】

＜精神保健家族教室・交流会＞ 年間 1 回

- ・「当時者の家族から話を聞く」

令和 5 年 10 月 6 日実施 14 人参加

＜ひきこもり家族交流会＞ 年間 3 回

- ・「経験者が当事者家族に聞いてもらいたい、ひきこもりのアレコレ」

令和 5 年 7 月 31 日実施 13 人参加

- ・「家族が語る『ひきこもり』～ひとりで苦しまないで～」

令和 5 年 11 月 27 日実施 12 人参加

- ・「ひきこもりの理解と家族の関わり」

令和 6 年 2 月 2 日実施 11 人参加

【令和 5 年度実績額 75 千円】

7. 就労支援の充実

7-1 就労支援の充実

(1) 職場における障害のある人の理解の促進

【商工労働政策課】

大津公共職業安定所等と連携し、企業内人権啓発事業等において、人権や雇用に関する情報を提供し、各事業所への意識啓発を行う。

事業所、従業員からの相談においても同様の理解促進を行う。

＜移動労働相談＞

- ・相談件数 42 件、月平均 4 件、紹介件数 161 件、紹介率 383%

＜企業内人権啓発＞

- ・推進班員数 106 人、企業訪問日数 181 日、訪問事業所数 339 事業所
- ・人権研修実施回数 1 回、参加企業数 92 事業所、参加人数 93 人
- ・啓発教材貸出数 3 事業所、貸出ビデオ・DVD 数 4 本

【令和 5 年度実績額 2,979 千円（7-1（2）と重複して計上）】

(2) 障害のある人の雇用の促進

【障害福祉課】

- ・「おおつ働き・暮らし応援センター」の機能を強化し、障害者の就労支援を促進した（運営：NPO 法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会）。

- ・滋賀県障害者雇用支援センター及び滋賀県障害者職業センターと連携し、障害者の職業・生活・自立への支援を促進した（支援により一般就労した障害者数：63人）。
- ・養護学校などを卒業した障害者に対して、自立や就労に向けた社会性、生活力、コミュニケーション力の向上を支援した（おおつならではの就労移行支援事業）。

【令和5年度実績額 17,385千円】

【廃棄物減量推進課】

障害者の就労支援を促進するため、廃棄物減量推進課が所管する公衆便所のうち、清掃業務が施設管理と関連する公衆便所を除く 14 箇所の清掃業務と公衆便所の便器の詰まり除去等の 15 箇所の維持管理業務を NPO 法人「障害者の生活と労働」協議会に委託した。

【令和5年度実績額 15,614千円】

【福祉政策課】

生活困窮者自立支援法の施行以降、すぐに一般就労を目指しにくい方に対して就労に向けた準備をする機会を提供し、その方の可能性を広げる支援として就労準備支援事業（委託：株式会社クローバー）に取り組んでいる。

就労準備支援事業の利用に向けた支援を行っている方 延べ4人

支援決定をした方 9人

支援終了した方 12人

【令和5年度実績額 8,733千円】

【生活福祉課】

被保護者就労準備支援事業として、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えているなど就労に向けて複合的な課題を抱えた生活保護受給者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行なっている。平成 28 年度から事業開始し、令和元年度からは福祉政策課所管の生活困窮者就労準備支援事業と一体で委託している。

令和5年度の支援実績 8名

【令和5年度実績額 2,812千円】

【商工労働政策課】

大津公共職業安定所等と連携し、企業内人権啓発事業等において、人権や雇用に関する情報を提供し、各事業所への意識啓発を行う。

事業所、従業員からの相談においても同様の理解促進を行う。

＜移動労働相談＞

- ・相談件数 42 件、月平均 4 件、紹介件数 161 件、紹介率 383%

＜企業内人権啓発＞

- ・推進班員数 106 人、企業訪問日数 181 日、訪問事業所数 339 事業所
- ・人権研修実施回数 1 回、参加企業数 92 事業所、参加人数 93 人
- ・啓発教材貸出数 3 事業所、貸出ビデオ・DVD 数 4 本

【令和5年度実績額 2,979千円（7-1（1）と重複して計上）】

【人事課】

- ・障害者の職域拡大を図るため、障害のある会計年度任用職員を新たに3人採用し（計5人）、市役所内の定型業務の補助を担った。
- ・障害者の雇用促進に向けた取組を進めるため、大津市障害者雇用促進本部会議を2回開催した。
- ・障害者の就労意欲を高め、自立及び社会参加並びに一般就労への動機づけに資するた

め、障害者の就労体験事業を実施した。（受入所属：10 部局 24 所属、体験者 23 人）

- ・障害者の就労体験の受け入れに際して、受入所属の担当者を対象に e ラーニングでの動画研修や集合研修として、精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を開催した。（87 人参加）
- ・障害者の就業面と生活面の一体的な相談を内容とした支援業務委託を市内の就労支援機関と締結し、障害者の就労及び職場適応と定着に努めた。
- ・障害のある職員に対する物理的な支援として、聴覚障害におけるタブレット端末の貸与や車椅子利用者にかかる職場内の動線確保、低層階所属での勤務などの対応に努めた。
- ・会計年度任用職員（障害者）の採用試験において、受験者の求めにより手話通訳者を配置し、同席を認めた。
- ・3障害全てを対象とした「一般事務（障害のある方対象）」の正規職員採用試験を実施した。（令和6年度新規採用者1人）

【令和5年度実績額 13,090 千円】

(3) 就労移行及び定着支援の推進

【障害福祉課】

- ・就労移行支援事業所及び就労定着支援事業所の指定に向けた事業者への助言・指導を行った。
- ・令和5年度について、就労移行支援事業所1カ所、就労継続支援B型事業所2カ所、就労定着支援3カ所を新規に指定した。（令和6年3月31日現在）
- ・障害のある人の一般就労への移行のための訓練などの場である就労移行支援事業所の整備を促進した。
- ・障害者自立支援協議会就労支援部会で一般就労等への移行について、事業所の意識や取組の工夫、職場開拓等を検討した。

【令和5年度実績額 571,100 千円】

(4) 難病患者の就労相談の利用促進

【障害福祉課】

- ・障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる職場形態を設置、運営している者（NPO 法人、社会福祉法人等）に対して、その運営に要する経費の一部を補助し、福祉の推進を図った。
- ・社会的事業所の運営を補助した。（運営費、賃借料）
市内4カ所（ねっこ共働作業所、くらしの宝島、印刷工房ルーツ、掃除屋ブリ）

【令和5年度実績額 33,659 千円】

【保健予防課】

訪問相談及び訪問指導等を通じた支援

- ・就労に関する相談 33 件

7-2 多様な就労の場の確保

(1) 事業振興の支援

【障害福祉課】

- ・市が発注する業務や印刷、物品購入などについて、優先発注を促進した。
- ・市が主催、共催、後援するイベント等における授産品の出店、販売の促進を行った。

- ・障害のある人と障害のない人がともに働く社会的事業所について、運営等の補助を行い、事業活動の継続を支援した。
- ・市役所本庁舎で、就労継続支援事業所等によるデリバリーの販売を周知、促進した。

【令和5年度実績額 41,040 千円】

【契約検査課】

- ・「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が平成25年4月1日に施行されたことに伴い、障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定・公表する。

（物品）調達目標 6,000 千円 （役務）調達目標 27,000 千円

【令和5年度実績額 35,314 千円】